

ベネズエラの最新動向(2月21日~3月8日)

I. 政治・経済

1. カベッサス財務大臣が、FONDENの08年度政府予算への組み込みを発表

- 2月26日、カベッサス財務大臣は、政府の主な予算外の支出財源となっている国家開発基金(FONDEN)について、透明性向上の為、2008年度より政府予算に組み込むと発表した。チャベス大統領の指示による構造改革となる。
- FONDENは、2005年に創設され、大統領の裁量的支出財源の中心となっている。中銀、PDVSAが政府予算¹の3分の1に相当する総計183億ドルを、これまでFONDEN向けに移転したとされる²。

II. 外交

1. チャベス大統領が南米地域における天然ガス国際カルテル創設構想を打ち出す

- 3月1日、チャベス大統領は、南米地域の天然ガスの生産、価格等を調整する国際カルテル、「Opegas Sur」構想を明らかにした。チャベス大統領は、ベネズエラ、アルゼンチン、ボリビアを中心とした加盟国を想定している由で、本構想にかかる提案を南米の諸国政府に打診中。
- OPECの天然ガス版ともいえる天然ガス産出国による国際カルテル創設は、ロシア、カタール等の関係者間でも検討されている。但し、ベネズエラは天然ガスを輸出しておらず、アルゼンチン、ボリビアについても南米市場以外に向けた天然ガスの輸出がないこと等から、カルテルの実現可能性は不透明。

2. ベネズエラ、アルゼンチン両政府は15億ドル相当の債券「Bono Sur」を共同発行

- 3月5日、カベッサス財務大臣は、ベネズエラがアルゼンチンと共同で「Bono Sur」(Bond of the South)と称する15億ドルのドル建て債権を共同発行したことを発表した。Bono Surの発行は、2006年11月に続く第2弾。
- Bono Surの内訳は、ベネズエラ政府発行の7.5億ドルのドル建てボリバル払い国債「TICC」及びアルゼンチン政府発行の7.5億ドル建て国債「Bonden」の合計15億ドル。償還期日は各々2017年4月及び2015年10月に設定された。

¹ 2007年会計年度(07年1月~12月)は、115兆ボリバル(約535億ドル)。

² ベネズエラ中銀、財務省等情報。

III. 石油、その他の資源セクター

1. チャベス大統領が超重質油プロジェクトの国有化にかかる大統領命令を発表

- 2月26日、チャベス大統領はオリノコベルトの超重質油プロジェクト等の国有化にかかる大統領命令を発表した。
- 同大統領命令の主な対象は、Strategic Association と呼ばれる4つのプロジェクト。石油メジャー6社（BP、Chevron、ConocoPhillips、ExxonMobil、Statoil、Total）が参入し、PDVSA が何れも約40%の権益を有するジョイント・ベンチャー形態を取っている。大統領命令は、PDVSA の同権益を最低60%まで上げることが規定している。
- チャベス大統領は、本変更を5月1日までに実施する旨発表。ExxonMobil 等上記メジャーの一部は、新ジョイントベンチャーの組成に向け、ベネズエラ政府との協議を開始した。
- 外資石油会社に対する補償の有無や方法について、大統領命令に明確な規定は見られないが、3月5日、ラミレスエネルギー石油大臣は、補償は現金ではなく原油等で行う旨発表している。

2. 国家管理下に置いた Jusepin 鉱区について Total と BP に補償することで合意

- 3月5日、Total と BP は、ベネズエラ政府の国有化の要請に応じず、2006年4月より国家管理管理下に置かれていた Jusepin 鉱区について、全ての権利を放棄する旨ベネズエラ政府との間で合意した。同鉱区を今後単独で操業する PDVSA は、今回の合意により、Total、BP の両社に計2.5億ドルの補償を実行する。補償の方法については明らかにされていない。
- Jusepin 鉱区は、Total と BP が 1993年にPDVSA との間で締結した生産委託契約(OSA³)に基づき操業していた。ベネズエラ政府は、2005年4月、OSA を結ぶ32の全ての鉱区につき、PDVSA が51%以上の権益を有するジョイント・ベンチャー形態に変更するよう参入外資石油会社等に求めていた⁴。
- 変更にかかる合意の期限とされていた2006年4月1日までに、Jusepin 鉱区のTotal、BP、及びDacion 鉱区のEniのみがベネズエラ政府の要請に応じず、両鉱区はベネズエラ政府の管理下に置かれていた⁵。

以上

³ Operating Service Agreement

⁴ 後に、ベネズエラ政府の要求はPDVSA権益の60%以上への拡大に変更された。

⁵ なお、EniについてはDacion 鉱区に関し、現在世銀グループのICSID（国際投資紛争解決センター）において、PDVSA との仲裁を申立てている。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。